

\* 指示のない限り、条文は現行の日本国憲法、〈草案〉＝自民党憲法改正草案、〈Q&A〉＝自民党「日本国憲法改正草案 Q&A」です。

## こんなにアツナイ！憲法改正 BINGO ビフォア・アフター

### ビフォア

**前文** 日本国民は、(略)、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

(略)われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、3)平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

(略)

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

平和的生存権が消えた！？



### アフター！？〈草案〉

1)日本国は、長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家であつて、(略)

2)日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守り、基本的人権を尊重するとともに、和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合つて国家を形成する。(略)

日本国民は、良き伝統と我々の国家を末永く子孫に継承するため、ここに、4)この憲法を制定する。

## 第1章 天皇

### ビフォア

**第1条**【天皇の地位・国民主権】天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

### アフター！？〈草案〉

(天皇)第1条 天皇は日本国の元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴であつて、その地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく。

### New!

\*〈草案〉**第3条**〔新設〕

(国旗及び国歌)第三条 国旗は日章旗とし、国家は君が代とする。2 日本国民は、国旗及び国家を尊重しなければならない。

〈Q&A〉 Q5 また、国旗・国歌をめぐる教育現場で混乱が起きていることを踏まえ、3 条に明文の規定を置くこととしました。

### New!

\*〈草案〉**第4条**〔新設〕

(元号)第四条 元号は、法律の定めるところにより、皇位の継承があつたときに制定する。

## 第6条

### フラスα

(天皇の国事行為等)5 第一項及び第二項に掲げるもののほか、天皇は、国又は地方自治体その他の公共団体が主催する式典への出席その他の公的な行為を行う。〔新設〕

<Q&A> Q6 一部の政党は、国事行為以外の天皇の行為は違憲であると主張し、天皇の御臨席を仰いで行われる国会の開会式にいまだに出席していません。天皇の公的行為を憲法上明確に規定することにより、こうした議論を結着させることとなります。

### ビフォア

## 第2章 戦争の放棄

**第9条**〔戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認〕日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

### アフター！？<草案>

#### 第二章 安全保障

(平和主義)第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動としての戦争を放棄し、武力による威嚇及び武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては用いない。1)2 前項の規前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない。

2)<国防軍>第九条の二 我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持する。〔新設〕

3 国防軍は、第一項に規定する任務を遂行するための活動のほか、法律の定めるところにより、3)国際社会の平和と安全を確保するために国際的に強調して行われる活動及び 4)公の秩序を維持し、又は国民の生命若しくは自由を守るための活動を行うことができる。

4 前二項に定めるもののほか、国防軍の組織、統制及び5)機密の保持に関する事項は、法律で定める。

5 国防軍に属する軍人その他の公務員がその職務の実施に伴う罪又は国防軍の機密に関する罪を犯した場合の裁判を行うため、法律の定めるところにより、国防軍に5)審判所を置く。

(領土等の保全等)第九条の三 国は、主権と独立を守るため、6)国民と協力して、領土、領海及び領空を保全し、その資源を確保しなければならない。〔新設〕

<Q&A> Q 10 国防軍の国際平和活動への参加を可能にしました。その際、国防軍は、軍隊である以上、法律の規定に基づいて、武力を行使することは可能であると考えています。また、集団安全保障における制裁行動についても、同様に可能であると考えています。



戦力の不保持と交戦権の否認が  
削除？

## 第3章 国民の権利及び義務

### ビフォア

**第12条**〔自由・権利の保持の責任とその濫用の禁止〕この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

### アフター！？<草案>

(国民の責務)第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力により、保持されなければならない。国民は、これを濫用してはならず、自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない。

## ビフォー

**第13条**【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

## アフター！？＜草案＞

(人としての尊重等)第十三条 全て国民は、人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公益及び公の秩序に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大限に尊重されなければならない。

## ビフォー

**第18条**【奴隷的拘束及び苦役からの自由】何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

## アフター！？＜草案＞

(身体の拘束及び苦役からの自由)第18条 何人も、その意に反すると否とにかかわらず、社会的又は経済的関係において身体を拘束されない。

## ビフォー

**第20条**【信教の自由】信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

③ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

## アフター！？＜草案＞

(信教の自由)第二十条 信教の自由は、保障する。国は、いかなる宗教団体に対しても、特権を与えてはならない。

3 国及び地方自治体その他の公共団体は、特定の宗教のための教育その他の宗教的活動をしてはならない。ただし、社会的儀礼又は習俗的行為の範囲を超えないものについては、この限りでない。

＜Q&A＞ Q19 さらに、最高裁判例を参考にして後段を加え、「社会的儀礼又は習俗的行為の範囲を超えないもの」については、国や地方自治体による宗教的活動の禁止の対象から外しました。これにより、地鎮祭に当たって公費から玉串料を支出するなどの問題が現実に解決されます。

## ビフォー

**第21条**【集会・結社・表現の自由】集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

## アフター！？＜草案＞

(表現の自由)第二十一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、保障する。

2 前項の規定にかかわらず、公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない。

**第24条** 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

② 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

## フラスα

(家族、婚姻等に関する基本原則)第二十四条 家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない。〔新設〕

(略)

**第25条** すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

**プラスα**

(環境保全の責務)第二十五条の二 国は、国民と協力して、国民が良好な環境を享受することができるようにその保全に努めなければならない。〔新設〕

(在外国民の保護)第二十五条の三 国は、国外において緊急事態が生じたときは、在外国民の保護に努めなければならない。〔新設〕

(犯罪被害者等への配慮)第二十五条の四 国は、犯罪被害者及びその家族の人権及び処遇に配慮しなければならない。〔新設〕

**ビフォー**

**第36条**〔拷問及び残虐刑の禁止〕公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

**アフター！？＜草案＞**

(拷問及び残虐な刑罰の禁止)第三十六条 公務員による拷問及び残虐な刑罰は、禁止する。

## 第4章 国会

**ビフォー**

**第42条**〔両院制〕国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する。

**アフター！？＜草案＞**

(両議院)第四十二条 国会は、衆議院及び参議院の両議院で構成する。

<Q&A> Q20 今回の草案では、平成17年の「新憲法草案」を引き継ぎ、二院制を維持していますが、今後、二院制の在り方を検討する中で、一院制についても検討することとしました。

**ビフォー**

**第47条**〔選挙に関する事項〕選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

**アフター！？＜草案＞**

(選挙に関する事項)第四十七条 選挙区、投票の方法その他両議員の選挙に関する事項は、法律で定める。この場合においては、各選挙区は、人口を基本とし、行政区画、地勢等を総合的に勘案して定めなければならない。

<Q&A> Q22 これは最近一票の格差について違憲状態にあるとの最高裁判所の判決が続いていることに鑑み、選挙区は、単に人口のみによって決められるものではないことを、明示したものです。

## 第5章 内閣

**ビフォー**

**第66条**〔内閣の組織〕② 内閣総理大臣その他の国务大臣は、文民でなければならない。

**アフター！？＜草案＞**

(内閣の構成及び国会に対する責任)2 内閣総理大臣及び全ての国务大臣は、現役の軍人であってはならない。

## 第7章 財政

**第83条**〔財政処理の基本原則〕国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。

**プラスα**

2 財政の健全性は、法律の定めるところにより、確保されなければならない。〔新設〕

## 第8章 地方自治

**第92条**【地方自治の基本原則】地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

### フラスα

(地方自治体の種類、国及び地方自治体の協力等) **第九十三条** 地方自治体は、基礎地方自治体及びこれを包括する広域地方自治体とすることを基本とし、その種類は、法律で定める。3 国及び地方自治体は、法律の定める役割分担を踏まえ、協力しなければならない。地方自治体は、相互に協力しなければならない。〔新設〕

### ビフォア

**第93条**【地方公共団体の機関、その直接選挙】② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

### アフター！？＜草案＞

(地方自治体の議会及び公務員の直接選挙) **第九十四条** 2 地方自治体の長、議会の議員及び法律の定めるその他の公務員は、当該地方自治体の住民であつて日本国籍を有する者が直接選挙する。

＜Q&A＞ Q32「地方自治体の住民であつて日本国籍を有する者が直接選挙する」と規定し、外国人に地方選挙権を認めないことを明確にしました。

## 第9章 改正

### ビフォア

**第96条**【改正の手続、その公布】この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

### アフター！？＜草案＞

第十章 改正 **第百条** この憲法の改正は、衆議院又は参議院の議員の発議により、両議員のそれぞれの総議員の過半数の賛成で国会が議決し、国民に提案してその承認を得なければならない。この承認には、法律の定めるところにより行われる国民の投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。

＜Q&A＞ Q38 現行憲法は、両院で3分の2以上の賛成を得て国民に提案され、国民投票で過半数の賛成を得てはじめて憲法改正が実現することとなっており、世界的に見ても、改正しにくい憲法となっています。

憲法改正は、国民投票に付して主権者である国民の意思を直接問うわけですから、国民に提案される前の国会での手続を余りに厳格にするのは、国民が憲法について意思を表明する機会が狭められることになり、かえって主権者である国民の意思を反映しないことになってしまうと考えました。

## 第10章 最高法規

### ビフォア

**第97条**【基本的人権の本質】この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

### アフター！？＜草案＞

→〔削除〕



どうして削除しちゃうの！？

＜Q&A＞ Q13 人権規定も、我が国の歴史、文化、伝統を踏まえたものであることも必要だと考えます。現行憲法の規定の中には、西欧の天賦人権説に基づいて規定されていると思われるものが散見されることから、こうした規定は改める必要があると考えました。

**New!****\*＜草案＞第98条**〔新設〕**第九章 緊急事態**

（緊急事態の宣言）第九十八条 内閣総理大臣は、我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害その他の法律で定める緊急事態において、特に必要があると認めるときは、法律の定めるところにより、閣議にかけて、緊急事態の宣言を発することができる。

2 緊急事態の宣言は、法律の定めるところにより、事前又は事後に国会の承認を得なければならない。

＜Q&A＞ Q34 今回の草案では、東日本大震災における政府の対応の反省も踏まえて、緊急事態に対処するための仕組みを、憲法上明確に規定しました。

**New!****\*＜草案＞第99条**〔新設〕

（緊急事態の宣言の効果）第九十九条 3 緊急事態の宣言が発せられた場合には、何人も、法律の定めるところにより、当該宣言に係る事態において国民の生命、身体及び財産を守るために行われる措置に関して発せられる国その他公の機関の指示に従わなければならない。

2 前項の政令の制定及び処分については、法律の定めるところにより、事後に国会の承認を得なければならない。

3 緊急事態の宣言が発せられた場合には、何人も、法律の定めるところにより、当該宣言に係る事態において国民の生命、身体及び財産を守るために行われる措置に関して発せられる国その他公の機関の指示に従わなければならない。この場合においても、第十四条、第十八条、第十九条、第二十一条その他の基本的人権に関する規定は、最大限に尊重されなければならない。

**ピフオア**

**第99条**【憲法尊重擁護の義務】天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

**アフター！？＜草案＞**

（憲法尊重擁護義務）**第二百条** 全て国民は、この憲法を尊重しなければならない。 2 国会議員、国務大臣、裁判官その他の公務員は、この憲法を擁護する義務を負う。

＜Q&A＞ Q39 憲法の制定権者たる国民も憲法を尊重すべきことは当然であることから、102 条1 項を新設し、「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない。」と規定しました。